

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

BBL セミナー資料

2013年10月10日

「中国の外交 —歴史と現在—」

川島 真

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



BBL セミナー (RIETI)

2013年10月10日

中国の外交-歴史と現在-

川島 真 (東京大学)

kawashima@waka.c.u-tokyo.ac.jp

しかし、われわれは謙虚でなければならない。現在ばかりでなく、45年後もそうでなければならない。中国人は国際的交際の面では、断固として、徹底的に、残らず、完全に大国主義を消滅しなければならない。(毛沢東著・竹内実訳「孫中山先生を記念する」1956年11月)。

10月10日(双十節)のもつ意味

(1) 1912年1月1日「中華民国大總統宣言書(孫文)」

中華民國締造之始，而文以不德，膺臨時大總統之任，夙夜戒懼，慮無以副國民之望。夫中國專制政治之毒，至二百餘年來而滋甚，一旦以國民之力踣而去之，起事不過數旬，光復已十餘行省，自有歷史以來成功未有如是之速也。國民以為於內無統一之機關，於外無對待之主體，建設之事更不容緩，於是以組織臨時政府之責相屬。(中略)

若夫革命主義，為吾儕所昌言，萬國所同喻，前此雖屢起屢蹶，外人無不鑒其用心。八月以來，義旗飄發，諸友邦對之抱和平之望、持中立之態，而報紙及輿論尤每表其同情。鄰誼之篤，良足深謝。臨時政府成立以後，當盡文明國應盡之義務，以期享文明國應享之權利。滿清時代辱國之舉措與排外之心理，務一洗而去之。與我友邦益增睦誼，持和平主義，將使中國見重於國際社會，且將使世界漸趨於大同。(臨時政府成立以後、まさに文明国が尽くすべき義務を尽くし、そうすることで文明国が享受すべき権利を享受することを期する。満清時代に辱められた行為や排外の心理などは、これを一掃しなければならない。わが友邦とも交誼をますます厚くし、平和主義を保ち、中国を国際社会で重視されるようにし、世界を大同に向かわせるのである。)

(後略)

(2) 対外宣言書(1912年1月5日)

(前略)

(一) 凡革命以前所有滿政府與各國締結之條約，民國均認為有效，至於條約期滿為止。

其締結革命起事以後者，則否。

(二) 革命以前，滿政府所借之外債及所承認之賠款，民國亦承認償還之責，不變更其條件。其在革命軍興以後者，則否。其前涇訂借，事後過付者亦否認。

(三) 凡革命以前滿政府所讓與各國國家或各國個人種種之權利，民國政府亦照舊尊重之。

其在革命軍與以後者, 則否.

(後略)

意識される伝統と「国権回収運動」

(1) 「中国」の形成

梁啓超「中国史叙論」¹。

吾人がもっとも漸愧にたえないのは、わが国には国名がないということである…漢人、唐人などは王朝名にすぎないし、外国人のいう支那などは、われわれが自ら名づけた名ではない…王朝名でわが歴史を呼ぶのは国民を重んずるという趣旨に反する。支那などの名でわが歴史を呼ぶのは、名は主人に従うという公理に反する…中国・中華などの名には確かに自尊自大の気味があり、他国の批判を招くかもしれないが、三者（王朝名、外国からの呼び名、中国・中華）それぞれに欠点があるなかでは、やはり吾人の口頭の習慣に従って『中国史』と呼ぶことを選びたい。

(2) 孫文の大アジア主義講演

(前略) 五百年前から二千年以上前の時期、その間の一千年以上、中国は世界で最も強い国家であった。(略) 中国のかつての強さはぬきんでており、いわば一強であった。中国だけが強かった時期、各弱小民族と各弱小国家はどのような状態であったらうか。また、各弱小民族と各弱小国家は、中国に対してどのような態度をとっていたらうか。当時の弱小民族と国家は、みな中国を上邦として崇めていた。そして中国に朝貢し、自らを藩属と位置づけるように求めた。ここでは、中国に対して朝貢することができることを榮譽とし、中国に朝貢に来ることができないことを恥辱とした。(略) 中国がかつてこれほど多くの国や民族、またそれほどとおくの国や民族からの朝貢を受ける際には、どのような方法を用いたのだろうか。果たして、陸海軍の軍事力という覇道を用いたのだろうか、そして彼らに対して朝貢を強制したのだろうか。それは違う。中国は完全に王道によって彼らを「感化」させたのであり、彼らは中国の徳に感じ入り、納得して請願したのであり、また自ら朝貢してきたのである。(後略)²

(3) 国権回収運動

中国が進めて来た喪失した「国権」の回収運動

何を取り戻すのか。

この頁を参照。

川島真「近現代中国における国境の記憶—「本来の中国の領域」をめぐる—」

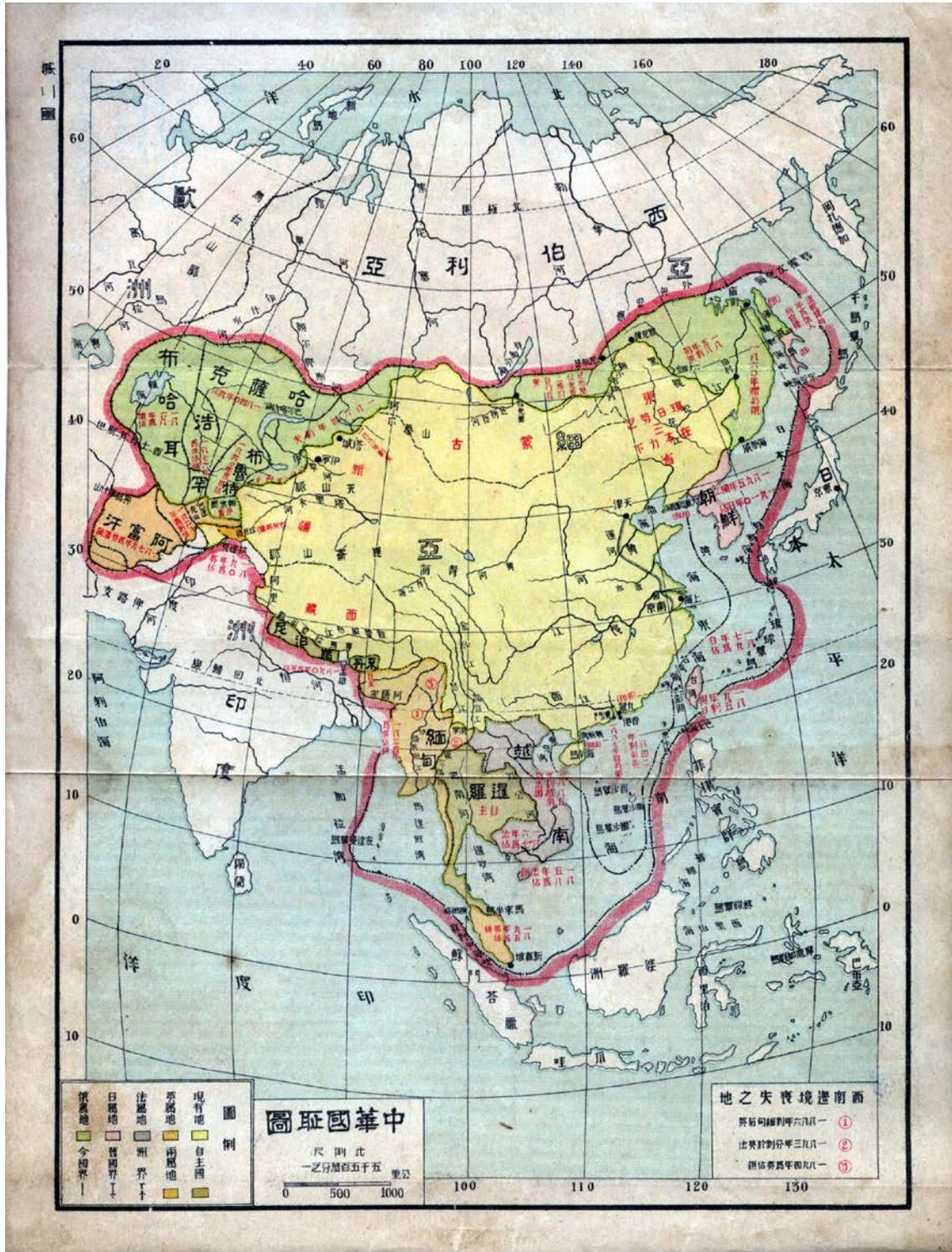
(『境界研究』1号、2010年)

http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/publicitn/japan_border_review/no1/01_kawashima.pdf

¹梁啓超「中国史叙論」(『清議報』第90冊・91冊、1901年9月3日・13日、『飲冰室合集』第一冊文集、61-62頁)。

²外務省調査部編『孫文全集』(上、原書房、1967年、P.1134-1135)、中国語の原文は「大亜洲主義」(『国父全集』、中央文物供給社、1957年、P.507-519)。

変動する「奪われた国権」 → 拡大傾向
 (「固有の領土」は変容する)



革命外交の時代

国権回収、主権重視は継続

リアリズム > イデアリズム (→中ソ対立、米中接近など)

社会主義イデオロギーという正義

「韜光養晦・有所作為」

- ・ この言葉は中国外交のすべてを律する不文律として機能しているわけではなく、象徴的な理念として、常に解釈され、説明続けるものである。だからこそ、その時々の政策の在り方を反映する面があると考えられる³。
- ・ この言葉は、天安門事件によって西側諸国からの制裁を耐え忍び、また社会主義国韜晦のドミノ現象に巻き込まれないことを企図した鄧小平によって練り上げられたものとされている(鄧小平「改革開放政策穩定, 中国大有希望(改革開放政策が軌道に乗れば、中国には大いに希望がある)(1989年9月4日)」)⁴。
- ・ この言葉は、基本的に外交は経済発展に従属するという理念に関連づけられていた。→経済発展のためには協調外交が必要、という論理。
- ・ 2002年から03年にかけて成立した胡政権は、経済発展のための安定した国際環境創出を重視する外交路線を打ち出しており、基本的に江沢民政権の路線を継承。また、ASEAN 諸国や SCO 諸国をはじめとする周辺諸国との善隣外交などが依然として重視されていた。
- ・ 米中関係は胡政権下でもしばしば緊張。2001年4月の海南島沖での米軍機をめぐる問題。しかし、同年9月11日の同時多発テロ以来、テロ対策を重視するアメリカの対中姿勢は変化。2002年10月には江沢民がテキサス州クロフォードのブッシュ大統領の農場を訪れ、引退直前に米中関係の親密さを示す。国家副主席であった胡もまた、2002年4月5日にアメリカを公式訪問していた。この時も'Who is Hu?'などと揶揄。それでも中国の次期指導者が国家指導者就任以前に訪米するという形式。
- ・ 2003年8月から開始される六者協議のおぜん立ては、既に江政権末期から形成。

「和諧社会」と2006年の調整

- ・ 胡政権は、いわば発展至上主義であった江政権と異なり、国内に於ける格差などの諸問題、つまり発展にともなう諸問題に取り組むことを課題。
- ・ 対外政策の面では、あくまでも対外協調を基調。WTO 加盟にともなう、国内の諸改革もその象徴の1つ。

³ この理念については、さしあたり以下を参照。張清敏著・真水康樹、諸橋邦彦訳『「韜光養晦、有所作為」政策の含意とその意義—ポスト冷戦初期における鄧小平の対外政策』(『法政理論』、第41巻3・4号、2009年)、Shin Kawashima, The Development of the Debate Over "Hiding One's Talents and Biding One's Time" (taoguan yanghui): China's foreign-policy doctrine, *Asia-Pacific Review*, vol.18-2, IIPS, Tokyo, 2011, pp.14-36.

⁴ 『鄧小平文選』(第3巻、1993年)。中国共産党ウェブサイト。

<http://cpc.people.com.cn/GB/69112/69113/69684/69696/4950039.html> (2013年9月13日アクセス)。

- だが、政権成立から三年がたった 2005 年、胡政権によって、外交政策の新たなスローガンである「和諧世界」が提起。9 月 15 日には、国際連合成立 60 周年の首脳会議において、胡錦濤が「平和的で、共同繁栄的な和諧世界の建設と維持のために努力する（努力建設持久和平、共同繁栄的な和諧世界）」を提起。→ 9.11 にも絡んだ世界秩序の変動と、中国脅威論を念頭に置きつつ、自らのスタンスが平和的であり、建設的であることを強調し、かつそれが国内建設から見て無理のなり、内政から連動したものであることを強調
- 但し、これは中国の国際社会での消極性を意味しない。グローバル・ガバナンス領域において中国的な言論誘導力（「中国話語」）を生み出していくことが期待。
- 外交学院副院長・曲星「和平外交政策的新闡述」という興味深い一文で、「積極参与、堅持原則」という用語を用いて説明。後述のように、2009 年に「堅持韜光養晦、積極有所作為」というスローガンが現れ物議をかもししたが、2005 年の段階で「積極・堅持」の組み合わせが提起されていたことは重要だろう。曲は、胡錦濤が国連で唱えた「積極的に国際事務に関与し、国際的な義務を履行し、各国とともに公正で合理的な国際政治経済の新秩序を構築していく」と述べたことを高く評価している。中国は国際的な秩序形成に積極的に関与し、また国際的な義務の履行を怠らないのだが、国連安保理で唯一の発展途上国であるという立場を崩さず、国連憲章の名の下に、多元主義を堅持しながら、先進国が作り上げている秩序における不公正や不合理があれば、それを是正するというスタンスを提示している、というのが曲の観方であり、それこそが「韜光養晦、有所作為」の具体的な現れだ、とした⁵。→WHO事務局長。同年 11 月 3-5 日（北京）「中国-アフリカ協力フォーラム」（アフリカの 48 の国家元首、政府首脳、国際組織の代表などが北京参集）。南南協力：あらたな「ODA」。
- 「韜光養晦」の堅持の強調。しかし、内容は分岐。フランス大使や外交学院の院長を務めた呉建民、あるいは温家宝総理の経済成長、発展のための協調外交路線（『新京報』2005 年末のインタビュー：「昨年、温家宝総理が中国在外使節会議上で、韜光養晦という方針は少なくともあと百年は機能するべきだと述べたのだ」⁶。温家宝総理：2007 年に『先鋒周刊』（2007 年第 10 期）に「温家宝撰文：既要韜光養晦，又要有所作為」という一文を寄稿。韜光養晦の重要性。そこでの論調もまた発展途上国として経済発展を重視し、そのための安定した国際環境が必要、という基調。
- しかし、2006 年、中国政府の外交をめぐる語り口に変化。2006 年 8 月、胡錦濤主席、共産党中央外事工作会議：「国家主権、安全、発展利益を維持、保護することを、我が国の改革開放および社会主義現代化建設のために良好な国際関

⁵ 曲星「和平外交政策的新闡述」（2005 年 9 月 23 日、『人民網』

<http://world.people.com.cn/GB/1030/3720226.html> 2013 年 9 月 14 日アクセス)

⁶ 「外交学院院長呉建民点評 2005 中国外交四大看点」（『新京報』、2005 年 12 月 28 日、<http://www.cctv.com/news/china/20051228/100056.shtml>、2013 年 9 月 14 日アクセス)

係と中国に有利な外部条件としていくよう努める」⁷。これは「発展」を重視していた従来の方針とは異なる。★★中国外交の方針転換を示唆???

- 翌 2007 年 10 月の第 17 回党大会、胡錦濤「独立自主の平和的な外交政策を実施することによって、国家主権、安全、発展利益を守り、世界平和を維持、保護し、共同发展という外交政策の宗旨を促進する」と、「主権と安全」を繰り返した。
- 主権と安全は当たり前??あるいは、2006 年あたりから、中国が過度に「主権と安全」に傾斜した外交を展開したようには思われない。それまで緊張していた日本との関係においても、「戦略的互惠関係」と位置づけ直し、北京オリンピックが成功裏に終了した 2008 年には日中間の首脳交流は史上最多数おこなわれ、第四の文書も交換された。
- 国際事務の重視も継続。2008 年 10 月には第七回 ASEM 首脳会議が北京で開催。特に金融危機が話題。中国もまた国際的な金融、経済のシステムを支えるアクターとして期待。2008 年 11 月には G20 の第一回の首脳会議（「金融・世界経済に関する首脳会合（Summit on Financial Markets and the World Economy）」）。中国は事態打開に積極的に取り組む姿勢。2008 年 12 月、中国はアデン湾、ソマリア沖の海域に人民解放軍の艦船を派遣。

中国外交の積極化? (2009 年)

- 中国外交の変化の予兆?? 2008 年 12 月 8 日の変事。
- 中国外交の語り口の更なる変化。2009 年も 7 月 17 日から 20 日にかけて北京で開催された第 11 回駐外使節会議。建国 60 周年を控えての会合で胡錦濤：国際的な金融危機などの問題を挙げ
「積極参与対応国際金融危機衝撃（国際的な金融危機の衝撃に対する処理に積極的に参加していく）」
「積極推進我国同各国的務実合作（我が国と各国の実務協力を積極的に推進する）」
「積極開展多辺外交（多元的外交を積極的に展開する）」
「積極倡導多辺主義（多元主義を積極的に唱導する）」
というように、「積極」を多用した演説をした（2010 年 11 月 7 日『瞭望』）⁸。
- 2010 年の『瞭望』の記事が 2009 年の会議の内容を紹介。
→世界のメディアなども 2010 年はまさに中国外交の転換点、韜光養晦外交の放

⁷ 「2006 年 8 月 21 日 中央外事工作會議舉行」（『中国共産党新聞』、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64165/68640/68661/7239850.html>、2013 年 9 月 14 日アクセス）。

⁸ 2010 年 11 月 7 日、「《瞭望》文章：堅持韜光養晦 積極有所作為」http://www.china.com.cn/news/txt/2010-11/07/content_21286659.htm 2013 年 9 月 13 日アクセス。これ以前にも、「堅持韜光養晦、積極有所作為」に言及する文献などがないわけではなかった。たとえば、熊光楷「堅持韜光養晦、積極有所作為」2010 年 9 月 12 日、<http://www.sino-cmcc.com/xueshujiailiu/guojimeitiguanxi/2010-09-20/6274.html> 2013 年 9 月 12 日アクセス）など。

棄、などと報じた⁹。また 2010 年末、北京大学の王逸舟：『南方周末』に掲載した次の記事で、「積極有所作為」の意義を解説¹⁰。

- ・ 「積極」は必ずしも覇権を唱えたり、あるいは「強権」を意味するものではない。だが、「経済力に相応しい外交」、「新たな地域主義」などといった概念が提起。そして、感招力重視。これは強大となった中国が霸道ではなく王道をとるということ。
- ・ この王の言論は、2010 年 12 月 7 日の戴秉国の「堅持走和平发展道路」に連動。戴は、中国は発展途上国の一員であると定義し、決して覇を唱えないなどと述べ、脅威論を批判し、「日本が中国から得ているのは脅威ではない、繁栄なのである」としている¹¹。鄧小平以来の外交政策を堅持と主張。「堅持韜光養晦、積極有所作為」という「堅持」「積極」を加えた表現がとられていない。→この戴の文書は、2011 年 1 月 18 日からの胡錦濤の訪米を意識？
- ・ その胡の訪米の後、『人民日報』「中国走向“大外交”」（中国は「大外交」へと向かう）：「韜光養晦と有所作為こそ我が国が一貫して堅持してきた外交方針」だと強調。「堅持・積極」が加えられたはずの第 10 回駐外使節会議について、金融、エネルギー、気候変化などのグローバル・ガバナンスの各領域で中国が議論の主導権（話語権）を握ることが提唱された会議だとされていた¹²。
- ・ 2011 年、中国は『和平発展白書』や『援助白書』などを相次いで発表し。平和路線を強調し、また国際規範への一定程度の歩み寄り（および不正、非合理性の是正）を見せようとしていた。南シナ海、東シナ海、そして黄海で問題をおこし、世界から外交方針の転換かと思われた 2010 年への反省？
- ・ 協調路線を強調しても、それが主権や安全と抵触した場合に、主権や安全の論理と協調の論理を折り合わせる手段や場が、政府内部でも、また国内世論との関係においても形成されていない。
- ・ 2011 年、アメリカが、南シナ海への関与を強化し、さらに中国と緊密な関係を保ってきたミャンマーも外交姿勢を転換し、ASEAN 議長国に名乗りをあげ、先進国との関係改善に乗り出した。リビアでは、カダフィ政権側に多くの投資をしていた中国が大きな損失。そして、黄海をめぐる韓国との軋轢。主権・安全と協調をめぐる関係の脆弱さを露呈したのであった。

⁹ たとえば、'China's Aggressive New Diplomacy: Beijing drives its neighbors into the arms of the U.S', *Wall Street Journal* (電子版), OPINION, Oct 10, 2010, <http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704483004575523710432896610.html> (2013 年 9 月 13 日アクセス)。

¹⁰ 王逸舟「做一个強大而謙遜的国家—中国急需新東亞戰略」(『南方週末』2010 年 12 月 24 日、<http://www.chinaelections.com/NewsInfo.asp?NewsID=195203> 2013 年 9 月 13 日アクセス)。

¹¹ 「戴秉国：堅持走和平發展道路」(『中共中央關於制定國民經濟和社会發展第十二个五年規画的建議』補導讀本所載) <http://www.chinanews.com/gn/2010/12-07/2704984.shtml> 2013 年 9 月 13 日アクセス。

¹² 「中国走向“大外交”」(2011 年 2 月 8 日、人民網ウェブサイト、<http://world.people.com.cn/GB/57506/13871774.html> 2013 年 9 月 13 日アクセス)。

- ・ 中国自身は、胡政権下でパブリック・ディプロマシーを重視し、孔子学院の建設など、さまざまな施策を打ち出したが、周辺諸国を中心に中国への警戒が強まり、対中感情の悪化が見られた。
- ・ だが、大国中国。たとえ、「問題」があろうとも、2012年の習近平副総理訪米に際してのアメリカ側の歓待。中米関係は世界で最も重要な二国間関係。欧州金融危機に際してのEUから中国への期待。
- ・ 周辺諸国の中国への懸念増大。但し中国経済への依存。中国問題が国内政治に。経済で結びつく東アジア。しかし、一方でナショナリズム言説。中国内部でも経済重視派（発展派）の協調路線と保守派の強硬路線。連鎖する東アジアの政治外交空間。

習近平政権への宿題

(1) 国内政治と対日関係

- ・ 胡政権後半期以来の中国外交のジグザグ走行。国内政治とリンク。
 - ・ 中国国内の対立軸。改革派（発展重視派）と保守派（経済発展よりも格差問題など社会主義の命題に対応）との対立が外交に深く関連。前者は対外関係において協調主義となり、後者は協調的な要素が弱く、むしろ強硬になりやすい。
 - ・ 「日本」はまさにこの対立軸の焦点。前者であれば日本との経済面での協調重視となり、後者であれば主権問題、歴史問題を重視した敵対関係になる。
 - ・ 胡政権は、小泉政権では靖国神社参拝問題などの原則問題があり、歴史を重視したが、それでも「政冷経熱」といわれたように経済への波及を抑制、さらに2006年からは戦略的互惠関係として対日関係を再定位し、2008年にはその関係もピークに達した。
 - ・ しかし、ここで発展派のイニシアティブに変化。主権や歴史が前面に出る対日外交が展開。そこに、民主党政権下での漁船衝突事件、さらにいわゆる「国有化」でヒートアップ。重要なことは、習近平政権がこのような過程で成立したこと。つまり、薄熙来事件などともあいまって、中国国内で発展派と保守派の対立が高まる中、日本との案件が保守派の巻き返しという政争の具となり、その中で保守派優位の習近平政権が誕生した、ということ。

(2) 習政権の外交課題設定-G2論との関係で-

- ・ 習政権の自画像。「中国作为一个发展中大国，在国际事务中有自己的责任和担当。随着经济体量的增大，中国在国际上发挥的作用也会相应增大」という言葉。つまり、中国は「発展途上の大国」という位置づけ。そしてグローバル・ガバナンスにおいても相応の責任を負うが、経済力が増加するにつれて、中国が国際社会で発揮すべき作用も大きくなる、という。つまり、「大国」としての振る舞いは、経済力に応じるということでもある。
- ・ 世界第二の経済大国として、ということ。また発展途上国として、ということ。2013年6月、カリフォルニアにおいて米中の首脳会談。オバマ政権は二期目開

始早々、また習近平政権も政権発足直後というタイミングでの会談¹³。オバマ政権第一期には明確にG2論を否定した温家宝総理ではあったが、習近平政権に入って、中国は一定程度G2論に歩み寄りを見せたようにも思える。

- このようなやや抑制的な政策に国民感情が果たしてついていけるのか？中国社会からの政府批判はいつそう強まっており、それは対外政策においても多く見られる。また、昨今の北朝鮮政策がそうだとされるように、対外政策においても世論の動向は影響力をもつとされている。
- 総じて知識人の議論は国力に応じた役割を国際社会で発揮すること、また過度に緊張を高めることは避けるべきことといった点では一致。尖閣をめぐる問題も、2012年秋には沸騰していたが、2013年にはミニブログなどで話題になる回数も減少。
- 言論の再引き締めが懸念されている。「反右派闘争」が再来？？今年の五月、日本のメディアもまた中国の大学に対して、当局から7つの禁句（「普遍的価値」、「報道の自由」、「公民社会」、「公民の権利」、「(共産)党の歴史的誤り」、「権貴資産階級」、「司法の独立」）が命じられたということが報道。

(3) 周辺国との関係

- 胡政権後半から主に海洋問題で周辺国と問題をおこし、またインドなどとも緊張感が増した面があり、友好関係が伝えられるロシアとの間でも潜在的な問題があるとされている。ロシアが、中国のシベリア進出を警戒しているのである。ASEANとの関係では南シナ海の問題はあるものの、それは加盟国の一部。無論、アメリカのリバランスによる調整は必要であるが、ミャンマーを含めて中国の影響力は衰えてない。そのような姿勢は、2013年8月2日のバンコクに於ける「不断推进充满机遇与活力的中国—东盟关系—王毅外长在中国—东盟高层论坛开幕式上的致辞」にも明確にあらわれている。中国は自らが大国であること、また勢力を増していることは明確に容認している。だが、それは侵略であるとか、覇権を意味するものではない、と鄭和を例にあげながら説明する。上海協力機構については、2013年9月13日に、キルギスの首都ビシケスにおいて習近平主席が、「弘扬“上海精神” 促进共同发展—在上海合作组织成员国元首理事会第十三次会议上的讲话」において、依然として国境線をめぐる安全保障枠組みを基礎とした包括的な交流枠組みがSCOであることを再度確認している。こうした意味で、胡政権の政策を継承している。
- 相違点があるとすれば、それは北朝鮮政策だろう。

(4) 国際秩序との関係

- 中国は既存の国際秩序の挑戦者か貢献者かという問いの設定。
- だが、中国としては既存の秩序の下で大国化。中国自身は受益者。
- 既存の秩序の是正者としての自画像。不公正を正す存在。
- 無論、利益がなければ関わらない。公正か否かは中国が判断。

¹³ 拙稿「米中首脳会談—大国間の協調と牽制」（『世界』846号 [2013年8月号]、2013年7月）。

- (5) 中国の世界進出をめぐって
 - ・ アフリカからの視線。脅威？
 - ・ 中国を受容する国々。その意味。
- (6) 軍事大国化
 - ・ GDP につれて増大する軍事費
 - ・ 他国と分担しない「孤高の王者」？
 - ・ 安全保障経費などの問題、国内安全保障。
 - ・ 日米安保への過度の警戒と軍事費増大。
- (7) 日中関係
 - ・ 尖閣諸島問題
 - ・ 経済面における薄日